

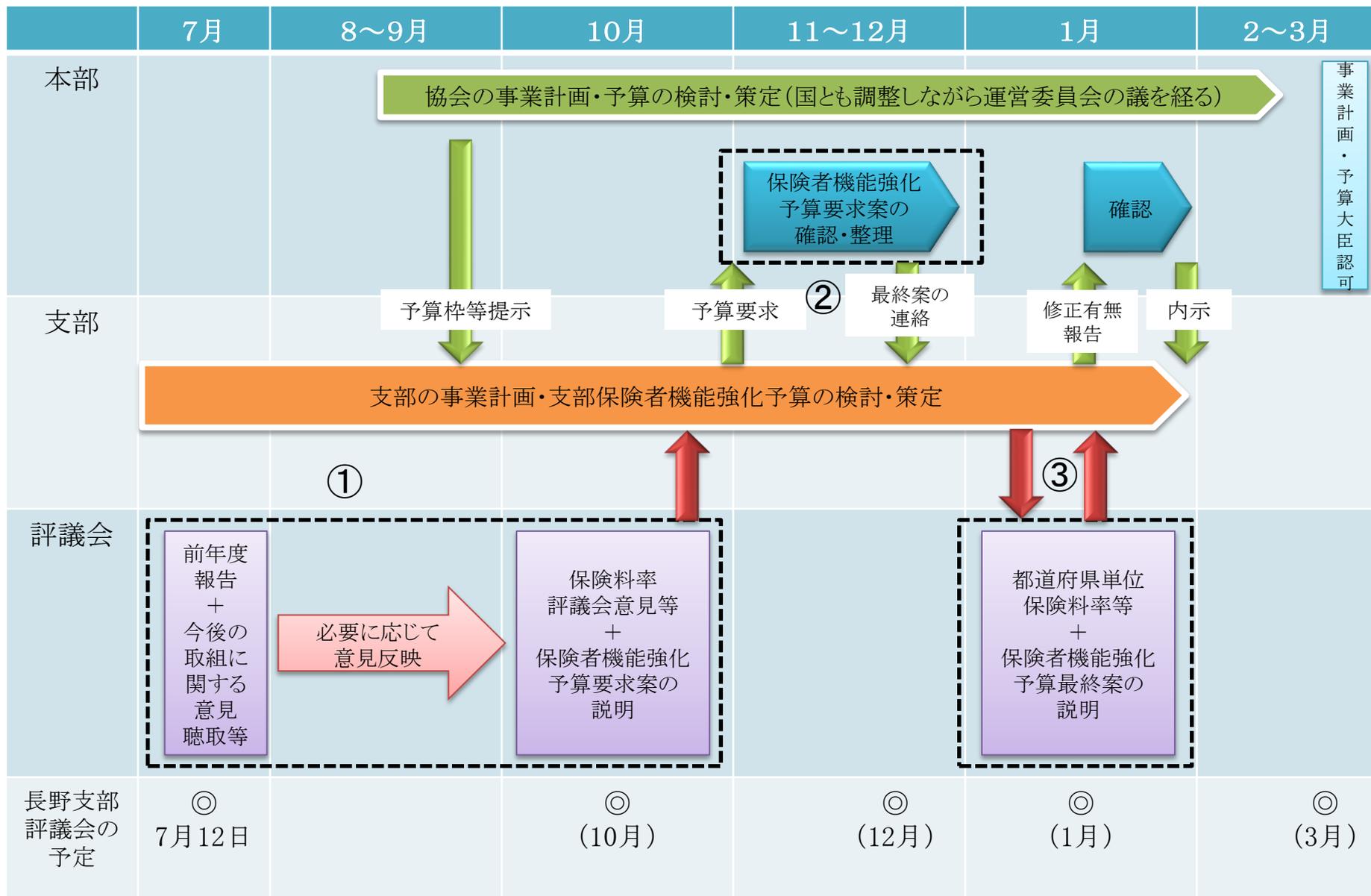
保険者機能強化予算について

(1) 支部予算の考え方

従来	基礎的業務関係予算	①支部事務室賃料、謝金等基本的な業務に必要な予算
	地域の実情等を踏まえた取組	②広報や意見発信及び保健事業の一部に必要な予算(加入者数等で按分) ③上記②の予算を超えた取組に必要な予算【特別計上予算】※保険料率に影響
	保健事業における重点取組	保健事業の重点的取組等に対する予算
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・【特別計上予算】は、医療費適正化等の保険者機能推進に積極的な支部ほど都道府県単位保険料率が上昇するリスクを伴う ・その結果、各種取組に消極的になる ・一定の準備金の確保により、活用方法として保険者機能を発揮するため等の予算措置要望が各支部から寄せられた 	

対応	【特別計上予算】⇒<支部医療費適正化等予算>に変更		令和元年度 長野支部
	全体予算枠	8億円程度(30年度の【特別計上予算】4億円に医療費適正化等を一層推進する観点から+α)	[予算枠] 14,699千円
	支部の予算上限	8億円程度について、[定額部分]と[加入者数按分]で設定	[要求額]
	支部取組分野ごとの予算配分	支部上限の範囲内で、原則は支部の裁量で設定が可能	10,283千円
	【保健事業の重点的取組等に対する予算】⇒<支部保健事業予算>に変更		
	全体予算枠	40億円程度(30年度の保健事業関係予算35億円に健診受診率向上等を一層推進する観点から+α)	[予算枠] 68,397千円
	支部の予算上限	40億円程度について、[40歳以上の加入者数按分]で設定	[要求額]
支部取組分野ごとの予算配分	支部上限の範囲内で、原則は支部の裁量で設定が可能	58,411千円	

(2) 支部保険者機能強化予算の評議会との基本的な構図



(3) 評議会での保険者機能強化予算の検討について

従来の「特別計上予算」は、支部保険料率に反映されることから取り組みが消極的になる懸念があった。令和元年度から導入された「保険者機能強化予算」への変更に伴い、支部予算上限枠の範囲内で、原則は支部の裁量による事業設定が可能となった。

(1)

支部職員だけで検討するのではなく、事業主や加入者の皆様のご意見を反映させた事業とするため、評議会においてもご意見やアイデアを伺いたい。

(2)

今後の保険者機能強化予算については、10月末頃に予定する本部への翌年度予算の要求前に、評議会に対してもその内容について説明の上、議論をお願いします。具体的には、10月の評議会でご意見を伺うが、今回の評議会においても前年度(平成30年度事業)結果を踏まえて、「医療費適正化」や「保健事業の展開」に寄与する令和2年度事業に向けたご意見をお聞きしたい。

保険者機能強化予算として認められない例

- ・単純な物品購入やイベント開催時における配布品等の購入
- ・協会職員の管理指導体制が整わない中での外注業者への丸投げ
- ・出演料が高額となる有名タレントの起用
- ・費用対効果を十分に説明できない広告
- ・支部内の一般備品や職員が利用することを目的とした消耗品等の購入
- ・ワクチン接種や医薬品類(ニコチンガム等)の配布およびスポーツクラブ利用時の一時補助 など

(4) 令和元年度主要事業(ご参考)

	内容	備考
新規	子供を通じた子育て世代への適正受診啓発	県内市町村との共同による適正受診啓発チラシ配布及びセミナー開催
新規	大学生に向けた適正受診啓発	県内大学との共同による講演等の開催により医療保険制度への理解度促進
新規	新聞等の媒体を活用した広報	無関心層等幅広い訴求対象者への広報アプローチ
新規	事業主への特定保健指導受診・利用理解依頼通知	健診当日の特保実施に対する事業主の理解及び環境整備の協力依頼文書送付
新規	特定保健指導における食事指導「ごはんチェック」	特保手法の一つとして食事指導に重点を置き、食習慣の改善による継続率向上
新規	健康レシピ作成	協会けんぽNewsで掲載してきたメニューを中心としたレシピ集の作成
新規	新たな広報ツールの開拓	「月刊ほっとパル」を活用した協会けんぽ保険事業の理解度向上
新規	商工会議所との連携による健康経営普及促進	平成31年4月1日付連携協定締結し、県内18商議所との連携した健康経営普及促進(セミナー開催等)
継続	資格喪失後受診者等への返納金督励等架電委託	平成30年度に引き続いた委託業務で、夜間・休日の集中架電による接触率向上
継続	新生児の親への医療費適正化広報	コンビニ受診等抑制、ジェネリック医薬品への理解及び子育て世代の健康リテラシー向上
継続	支部独自集団健診の実施	受診率低迷地域を中心とした独自集団健診
継続	事業者健診データ取得勧奨業務委託	健診委託機関への効果的なデータ取得委託
継続	健診・保健指導実施率向上のための広報活動	通常リーフレットでは記載しきれない情報を別冊で作成し、リーフレットと同時送付
継続	ウォーキングラリー	運動習慣の定着及び職場コミュニケーションの活性化のためのウォーキングアプリ活用(9～11月開催)
継続	労働局、運輸支局等の連携による健診結果提供促進	事業者健診実施事業所への連名通知送付(電話・訪問勧奨)によるデータ提供促進